

1. 会計検査院の決算検査報告に記述された事項のフォローアップ状況

2001年度（平成13年度）

プロジェクト	決算検査報告における記述（要旨）	フォローアップ
1) 国名：モザンビーク共和国 2) プロジェクト名：①漁船修理施設建設事業、②漁船修理施設整備事業 3) 援助形態：無償資金協力 4) 年度：①93～94年、②98年 5) 金額：①14.80億円、②7.68億円	ドック前面の河床が侵食し、ゲートの完全開閉が不可能となり、ドックでの船舶の修理等を行なうことができなくなった。この事態を受け、侵食を防ぐための工事を漁船修理施設整備事業として実施したものの、修理された船舶数は本件施設運営再開後も計画数に達しておらず、援助の効果が十分発現していない状況になっている。	本件施設の修理船舶数の実績が計画数を下回っているのは、河川侵食によりドックでの修理ができなくなった等の原因が考えられる。他方、現在は修理船舶数の実績は計画数を下回っているものの、モザンビーク側の営業努力により収入が支出を上回る状況にある。このため、我が国は施設の収支状況にも留意しつつ、モザンビーク側に自助努力を働きかけるとともに、適切なフォローアップにつき検討している段階である。
1) 国名：フィリピン共和国 2) プロジェクト名：ピナトゥッポ火山被災民生活用水供給事業 3) 援助形態：無償資金協力 4) 年度：93～95年 5) 金額：13.42億円	フィリピン側負担の継続事業を進めていたところ、村落給水事業が公共事業道路路省から地方政府に移管されることとなり、井戸掘削機等の機材は同省に保管されたままとなっていたため、少なくとも平成10年以降は同省においてハンドポンプ井戸等の建設を行っておらず、その数は計画の半数程度となるものと見込まれる。	フィリピン側負担の継続事業の実績については、フィリピン側保有の書類が焼失したため客観指標がない状況にあるが、今後とも機材の有効活用のための働きかけを行うとともに、事業の進捗状況の把握に努めることとしている。
1) 国名：エチオピア連邦民主共和国 2) プロジェクト名：エチオピア国に対する音響・照明機材 3) 援助形態：文化無償協力 4) 年度：96年 5) 金額：5000万円	調達された機材はエリトリア国に荷揚げされ、内陸国である同国へ運搬される予定であったが、両国間に勃発した国境紛争期間中、エリトリア国政府は本件機材を荷揚港に留め置いた。外務省は、エリトリア国政府に機材引渡しを数度に渡り申し入れたものの、当該政府はこれに応じていない。係る事情から、依然本件機材は国立劇場に到着しておらず、援助の効果が発現していない状況となっている。	国境紛争終結後、両国の合意に基づき設立された賠償委員会において、本件供与機材の補償問題につき現在協議中である。 本省よりは、右エチオピア大使館に対し、同委員会の動向フォロー一及びエチオピア及びエリトリア両国への本件解決に向けた申し入れにつき、公電にて改めて指示したところである。
1) 国名：メキシコ 2) プロジェクト名：メキシコ市大気汚染対策関連事業 3) 援助形態：有償資金協力 4) 年度：91年～98年 5) 金額：598.89億円	重油脱硫プラントは完成したが、完成までの間に、相手国政府の政策変更等の理由により、計画時の供給先の変更等が生じたため、十分な需要がなく、処理実績は処理能力を下回り、十分に稼働していないため、援助の効果が十分発現していない。	従来から国際協力銀行と連携しつつ、重油脱硫プラントの更なる効率的使用に向けて先方の取り組みを促してきた。その結果、メキシコ石油公社によると、メキシコ政府の一層の環境規制強化の流れや環境配慮への社会的関心の高まりもあり、今後脱硫重油需要増加が見込まれ、2003年以降、同プラントによる処理量も更に上昇する見通しとなっている。 我が国政府としては、今後とも、国際協力銀行と連携しつつ、同プラントの更なる活用を適宜フォローしていく考えである。
1) 国名：ベナン共和国、ほか5カ国 2) プロジェクト名：食糧増産援助 3) 援助形態：無償資金協力 4) 年度：96年～01年 5) 金額：計201.33億円	モザンビーク、ベナンにおいて、当該国政府が調達した資機材のうち、一部が売却されずに倉庫に保管されたままであった。資機材の使用状況について、資機材が確実に農民に渡り使用されているか、また主食用作物等の生産に使用されているか確認できなかった。要請書に記載されている事業の目標値は、必ずしも当該援助による直接的な増産効果を具体的に定めていなかった。	ベナンについては、政府による資機材三品目の売却のための努力が払われた結果、全ての資機材の売却を終えた。モザンビークについては、FAOの技術支援も受け、使用可能な農業は活用し、使用できない農業については処理する取り組みを開始している。 また、本件援助全額につき調査団を派遣し、その結果も踏まえ、農業の原則供与停止等抜本的な見直しを行ったところである。

プロジェクト	決算検査報告における記述（要旨）	フォローアップ
1) 国名：バングラデシュ 2) プロジェクト名：下水道網整備事業 3) 援助形態：無償資金協力 4) 年度：88年～92年 5) 金額：51.97億円	財政状況が厳しく、予算の手当てが困難となり、同国の実施機関が行なうこととしていた下水管きよの破損箇所の補修や下水管きよ等の掃除が十分実施されていなかった。このため、本件事業実施後の一日当たりの下水処理量は、処理能力を大幅に下回っている状況であり、援助の効果が十分発現していない状況になっている。	我が国が建設した下水処理場の処理量が能力を下回っている主原因は、当初予定されていた下水管きよの改善や管きよの清掃がバングラデシュ政府によって十分実施されないことであった。このため、我が国は引き続き「バ」政府側の自助努力を働きかけると同時に、平成9年より下水道網整備に関する開発調査や下水道施設改善の基本設計調査を行ない、今後の適切なフォローアップにつき検討している段階である。
1) 国名：バングラデシュ 2) プロジェクト名：発電線改修事業 3) 援助形態：有償資金協力 4) 年度：95年～99年 5) 金額：15.60億円	クルナの発電線の2基は、同地域の電力需給が逼迫したことにより、計画を大きく上回って長時間運転したため、燃料漏れによる火災が発生した。その後、改修が行われて発電を再開したが、発電量は計画を大幅に下回っていて十分に稼動しておらず、援助の効果が十分発現していない状況になっている。	国際協力銀行は、2001年9月に外部専門家を派遣し、クルナ発電線の現況（火災原因の特定、プラント設備の状態、保守管理状況等）を確認するとともに、借入国側の事業実施機関が策定したリハビリ計画の内容を確認した。外部専門家が作成した今後の保守管理に関する提言は、本年1月に実施機関に提示されている。なお、リハビリ計画は、実施機関の自己資金で入札が行われている（2002年2月現在）。
1) 国名：バングラデシュ 2) プロジェクト名：苛性ソーダ工場改修事業 3) 援助形態：有償資金協力 4) 年度：89年～97年 5) 金額：20.71億円	供給されている電力の電圧や周波数が不安定なことから、設備が故障する等し、操業を一時的に中止せざる得なかった状況が頻繁に発生していた。この結果、改修後の年間稼働時間が計画を下回っていて、十分に稼動しておらず、援助の効果が十分発現していない状況になっている。	国際協力銀行は、2001年9月に外部専門家を派遣し、チッタゴン苛性ソーダ工場の現況（プラント設備の状況や管理状況、経営分析、運転停止事由等）を確認した。また、2002年2月にはミッションを現地に派遣し、外部専門家による提言のバングラデシュ政府の対応状況を確認した。
1) 国名：バングラデシュ 2) プロジェクト名：肥料工場改修事業 3) 援助形態：有償資金協力 4) 年度：88年～93年 5) 金額：102.86億円	改修された設備は、計画とおり完成し、運転を開始した。しかしながら、既設のものを使用する計画となっていた発電機3基のうち2基が故障し、使用不可能となったため、供給が不安定な買電に頼らざる得なくなり、停電や電圧変動が頻繁に起こったこと、既設のものを使う計画となっていた冷却塔の能力が低下したこと等の理由により、本件工場の生産量が生産能力を下回っていて、十分に稼動しておらず、援助の効果が十分発現していない。	平成12年7月に円借款供与した「ゴラサール肥料工場改修事業（II）」において、自家発電機及び冷却塔を更新するとの対策を講じ、2001年9月に対象工事は完了した。また、国際協力銀行は、2002年1月に保守管理状況を確認するためのミッションを現地派遣した。

1999年度（平成11年度）

プロジェクト	決算検査報告における記述（要旨）	フォローアップ
1) 国名：タイ 2) プロジェクト名：国有鉄道整備事業計画 3) 援助形態：有償資金協力 4) 年度：91年～96年 5) 金額：28.26億円	実績貨物輸送量が計画量を大幅に下回っており、今後とも貨物輸送量が早期に増大すると認められないことから、援助の効果が十分発現していない状況となっている。	本件事業実施者であるタイ国鉄は、貨物輸送増大の為の市場調査を実施し、貨物利用の顧客獲得に努めてきている。かかる動きの中で、国際協力銀行としても、タイ国鉄の経営陣に対し、顧客の利便性を向上することにより、鉄道貨物輸送につながる顧客獲得に努めるよう働きかけた。
1) 国名：タイ 2) プロジェクト名：送水管建設事業 3) 援助形態：有償資金協力 4) 年度：90年～94年 5) 金額：10.51億円	本事業で建設された送水管等の施設は93年に完成したものの、同国の資金でバンチャン、サタヒップ両地区にそれぞれ建設することになっていった浄水場の完成が請負業者の契約履行の遅延により99年末まで遅れたこと、それらに連結する配水管網の建設も遅延していたこと等の理由から、生活・工業用水の供給が末端まで十分に行なわれていない状況であった。このため、実際の送水量が計画送水量を大幅に下回っており、早期に十分な活用が図られるとは認められない。	本事業では、主として生活用水が供給される予定であり、タイ政府が整備を実施していたバチャン、サタヒップ両地区に位置する浄水場及び配水施設が2000年初までに稼動を始めたことから、同地区における生活用水等の供給の拡大により、導水量は今後も徐々に増加する見込みである。国際協力銀行としても送水管の管理状況につき、適宜相手国政府・実施機関と協議を行なっている。
1) 国名：インドネシア 2) プロジェクト名：家畜人工受精センター強化 3) 援助形態：技術協力 4) 協力期間：86年～93年 5) 金額：9.90億円	乳量の多い雌牛の生まれる可能性が高い遺伝子を持つ優秀な種雄牛を選抜するために予定されていた後代検定が順次実施されておらず、検定済みの種雄牛から凍結精液を造成できない事態が続いていることから、移転された技術による援助効果の発現が遅延している。	2000年3月より2002年7月までの期間で、右指摘を改善するために、アフターケア事業を実施している。内容は、①凍結精液製造及び人工授精に関する技術指導、②人工授精及び後代検定技術者に対する研修を実施することにより、種雄牛の後代検定の手法の開発及び評価方法が確立される。
1) 国名：エジプト 2) プロジェクト名：米貯蔵センター改善計画 3) 援助形態：無償資金協力 4) 年度：92年～93年度 5) 金額：26.69億円	外務省は、調達機材等が一部無断で変更されているとの情報入手し、調査を実施した。その結果、本件事態と同種の事態の再発を防止するため、計画変更に係る事前協議の徹底、抜き打ち現場調査の実施等を講じた。これらの改善策が着実に確実に実施される要がある。	本件調査により判明した無断変更による一部機材の調達について、外務省はエジプト側に総額約1億9千万円を返還請求し、金額が返還され国庫に返納された。なお、本件事態と同種の事態の再発防止のため講じられることとなった改善策である機材の船積前検査や計画変更に関する事前協議の徹底などについては、着実に実施されている。